

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1-2) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	東京ガス不動産株式会社 技術部環境グループ
	電 話 番 号 等	03-3471-6902
公表の 担当部署	名 称	東京ガス不動産株式会社 技術部環境グループ
	電 話 番 号 等	03-3471-6902

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： https://www.tokyo-gas.co.jp/sustainability/download/index.html	
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：	
		所在地：	
		閲覧可能時間	
	冊 子	冊子名：	
		入手方法：	
そ の 他	アドレス：		

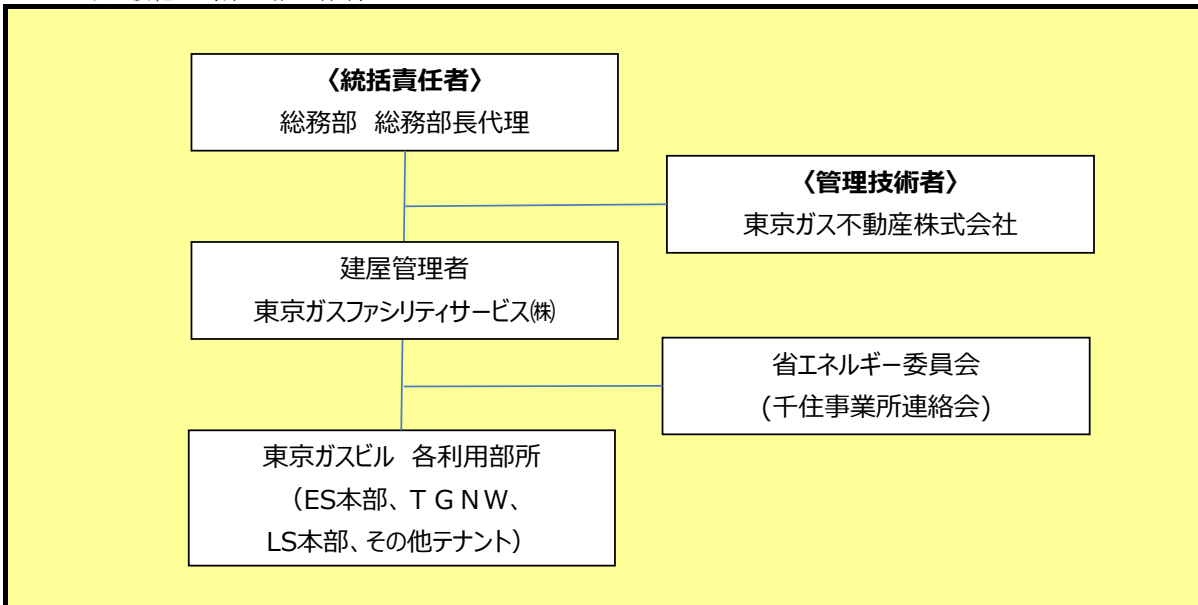
(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1990	年	6	月	1	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

<p>【環境方針・理念】 東京ガスグループは、かけがえのない自然を大切に、資源・エネルギーの環境に調和した利用により、地域と地球の環境保全を積極的に推進し、社会の持続的発展に貢献する。</p> <p>【環境方針・方針】 1. お客様のエネルギー利用における環境負荷の低減 2. 当社の事業活動における総合的な環境負荷の低減 3. 地域や国際社会との環境パートナーシップの強化 4. 環境関連技術の研究と開発の推進 5. 生物多様性の保全と持続可能な利用の促進 6. 環境法令などの順守と社会的責任の遂行</p> <p>再エネの導入・利用に関する取組みについて：「東京ガスグループは、かけがえのない自然を大切に、資源・エネルギーの環境に調和した利用により、地域と地球の環境保全を積極的に推進し、社会の持続的発展に貢献する」という環境理念のもと、循環型社会の形成に向けて、効率的・効果的な環境マネジメント活動を展開し、事業活動における資源・エネルギーの使用原単位を継続的に低減するとともに、廃棄物等の発生抑制・再使用・再資源化とグリーン購入を積極的に推進し、環境負荷を総合的に低減させることを方針に地球温暖化対策に取り組んでおります。</p>

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	分散型エネルギーである天然ガスコージェネレーションシステム（CGS）と再生可能エネルギー供給設備である太陽光発電設備（PV）、太陽熱集熱装置を組み合わせる事により、発生する熱や電気を複数の建物に供給し供給機器の制御によりエネルギー需給の最適化を行う事で、総量削減義務以上の削減を目指す。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	当事業所から排出される特定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は、水道の使用及び下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出が主体となっており節水を行う事で、その他ガスを削減する。これまで、小便器のプレ洗浄の停止、洗面器水栓の自動水洗化は実施済みである。今後は、計量用の通過メーターを必要箇所に設置し、計画期間中の上水使用量を把握して削減する。		
削減義務の概要	基準排出量	12,530 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	45,735 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	27%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2025 年度から 2029 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	経年劣化による設備等の更新を行う場合は、高効率機器や省エネ機器を採用する事により、引き続き削減する。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	引き続き節水を行う事で、その他ガスを削減した状態を維持する。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）	8,774	6,511			
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）				
	メタン（CH ₄ ）				
	一酸化二窒素（N ₂ O）				
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）				
	パーフルオロカーボン（PFC）				
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）				
	三ふっ化窒素（NF ₃ ）				
上水・下水	81	68			
合計	8,855	6,579			

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	155.2	115.2			

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2005年度 2006年度 2007年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2020年度から 2024年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量(A)	12,530	12,530	12,530	12,530	12,530	62,650
	削減義務率(B)	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	
	排出上限量(C = Σ A - D)						45,735
	削減義務量(D = Σ (A × B))						16,915
実績	特定温室効果ガス排出量(E)	8,774	6,511				15,285
	排出削減量(F = A - E)	3,756	6,019				9,775

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	<p>電気・燃料（都市ガス）使用量（購入したエネルギー量）の原油換算値では前年対比103.7%と増加したにもかかわらず、自らが生成した電力の供給（逆潮流電力量）は8,180kwhと前年対比232%増加したことにより特定温室効果ガス排出量では前年対比▲74%に減少した。</p> <p>試験研究用CGS7台の総運転時間は19,795H/年、前年対比▲76%と減少したが、系統連系運転比率が高まったことにより発電電力量が増加した。</p> <p>千住テクノステーション第一発電所CGS1号機(2,000kW)の系統連系時間2,938H/年と前年対比500%増、並びに真先実験場CGS1号機(1,000kW)の系統連系時間2,736H/年と前年対比560%増、自立運転時間が407H/年と前年対比▲7%に減少したことが特定温室効果ガス排出量の減少要因と分析した。</p>		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
17					
18					
19					
20					
		(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)			
71					
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91					
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当社では各事業所において目頃から積極的な温暖化対策に取り組んでいます。具体的には、主に以下の取組を実施しています。

- (1) 空室・不在時等のこまめな消灯
- (2) 採光を利用した消灯の実施
- (3) 空室・不在時等の空調停止
- (4) 個人用端末の不用・離席時の停止
- (5) その他

夏季・冬季に併せて省エネ活動推進を社内電子掲示板等で周知、クール・ウォームビズを活用他再エネの導入・利用に関する取組みについて：基本方針に基づき取組みを継続しています。